

5. 今後の計画推進に向けた検討

5.1. 全体計画のとりまとめ

「宇宙のまちづくり推進協議会」及び「大樹町多目的航空公園機能拡充検討部会」、「環境影響評価検討部会」に基づき、大樹町多目的航空公園の拡充及び射場整備における全体計画をとりまとめた。

5.1.1. 大樹町及び十勝地域の特性

大樹町及び周辺の十勝地域の特性として、以下が挙げられる。

- とかち帯広空港・十勝港（広尾）が近く、高規格幹線道路で接続
- 日本を代表する食料供給基地
- 十勝は 100km に渡る海岸線により海に面しており、水産資源が豊富
- 臨海部には「十勝海岸湖沼群」と呼ばれる海跡湖等の湖沼及び湿原や自然海岸が残存し、生物多様性の観点から保全が必要な環境が残存

上記に加え、大樹町では地理的な優位性等を基に、昭和 60 年より「宇宙のまちづくり」として、将来の北海道スペースポート構想を見据えたまちづくりを進めている。

- 太平洋に面し東から南の広い方位が海域であり、世界的にみてもロケットの打上げに適した地理的な優位性
- 広大な平地を確保できる国内でも稀有な地域
- 台風が少なく冬期の晴天率が比較的高い等、ロケットの打上げに適した気候条件

(1) 宇宙関連施設

大樹町多目的航空公園の設備

- 全長 1,000m の滑走路
- 飛行実験棟 ●飛行管制棟
- JAXA 格納庫
- 大気球指令管制棟 ●気象観測装置
- ハンドリングエリア
- 大気球スライダー放球装置
- ヘリポート
- 大樹町宇宙交流センターSORA



JAXA 大気球実験



東海大学小型ロケット打ち上げ実験

北海道大学・植松電機
CAMUI 型ハイブリッドロケット
打ち上げ実験

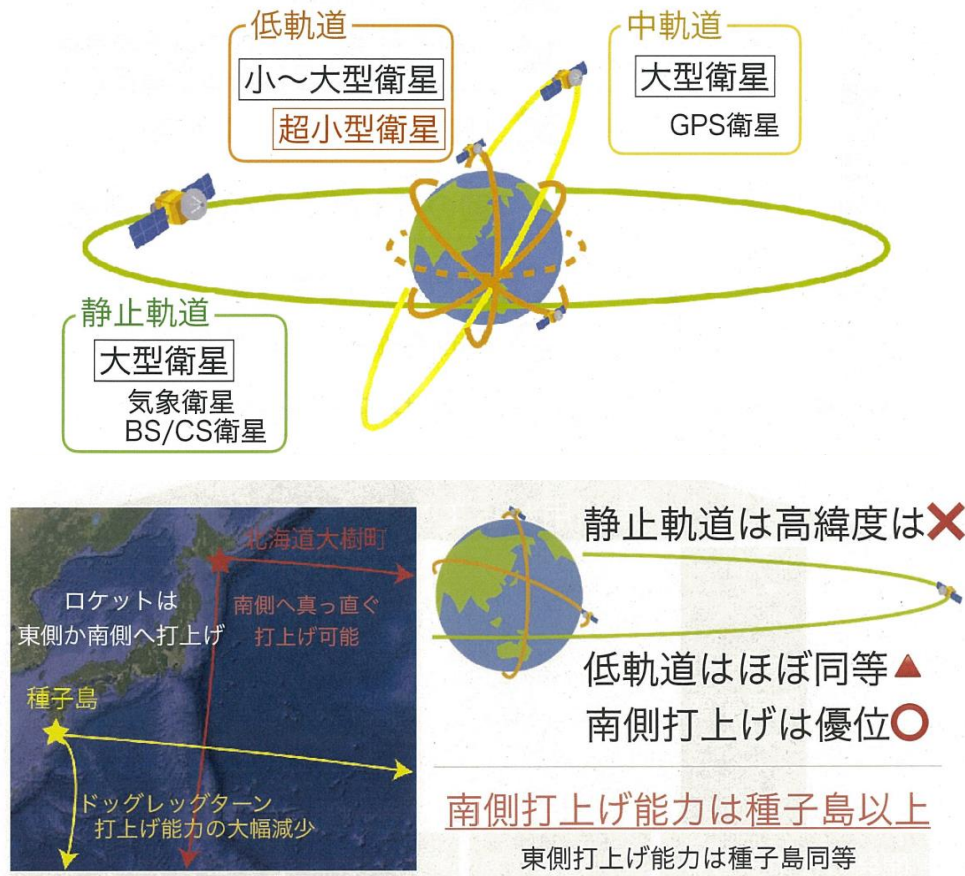
出典：大樹町 HP

図-5.1 宇宙関連施設と大樹町多目的航空公園

大樹町では、南～東（80～170°）への打上げが可能な地理条件であり、静止軌道・太陽同期軌道のどちらも打上げが可能となる（種子島・内之浦射場では南方位は 115°・130°まで）。

静止軌道への投入においては、地球の自転を利用できる低緯度の方が優れるが、太陽同期軌道（極軌道）は自転の影響が小さい方が望ましいことから高緯度の方が優れる。

これらの点から、地球観測衛星に用いられることが多い太陽同期軌道（極軌道）への投入については、打上げ方位・緯度の両面で種子島・内之浦射場より優位性がある。



出典) 北海道宇宙セミナー (2017 年 12 月 21 日) 配付資料

「北海道発の宇宙ロケットの現状とその先」(インターステラテクノロジズ株式会社)

図-5.2 大樹町射場からの発射可能方位

(2) アクセス利便性

大樹町多目的航空公園は、とちち帯広空港から車で約 40 分、十勝港（広尾町）から約 30 分の立地であり、帯広空港からは羽田空港への直行便が就航している。また、帯広市を中心に東西広域交通軸として、JR 根室本線及び道東自動車道が通過し、大樹町へは帯広広尾自動車道を経由してアクセスできる。

帯広空港及び十勝港から大樹町多目的航空公園まで公共交通機関が利用できないことが課題であるが、人工衛星等のペイロードの輸送において利便性がある。

(3) 自然環境・観光資源

豊かな自然に恵まれた大樹町は、安定した農業出荷額があり、漁業従事者は近年増加傾向にある。臨海部には海跡湖等の湖沼及び湿原や自然海岸が残り、生物多様性の観点から重要度の高い湿地として、環境省により日本の重要湿地 500 に「十勝海岸湖沼群」として選定されている。

また、十勝地域全域においては豊かな自然環境や農産物に由来する多くの観光資源を有し、十勝総合振興局での観光入込客数は近年増加傾向にある。

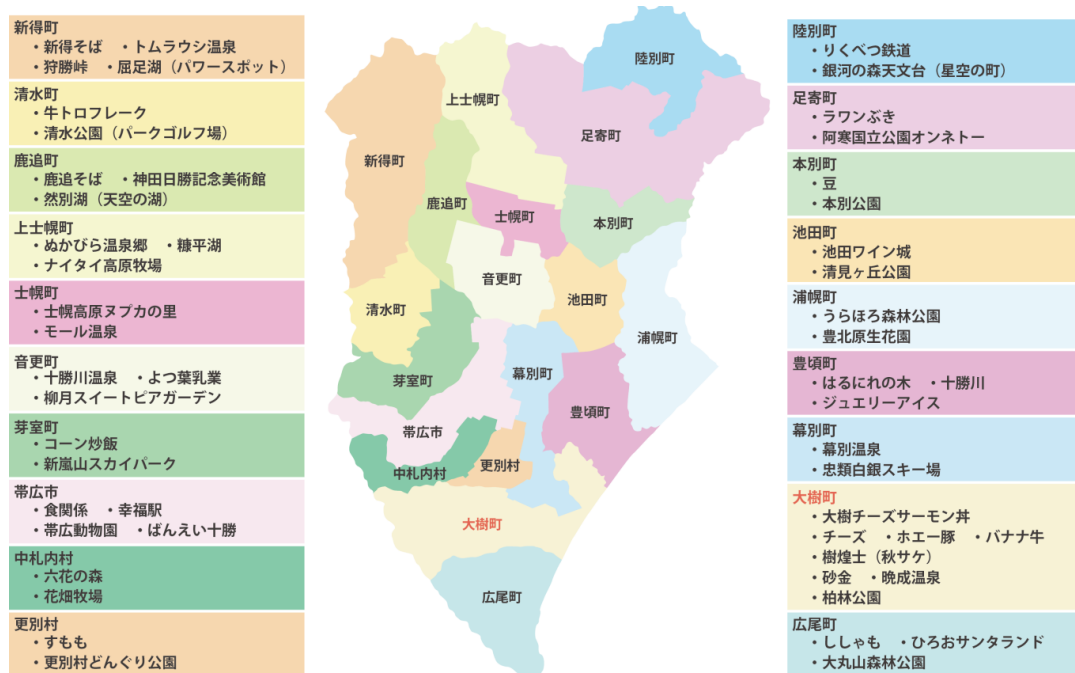


図-5.3 十勝総合振興局の主な観光資源

5.1.2. 整備計画のコンセプト

(1) 将来の射場・滑走路施設により実現させる内容

射場・滑走路等施設の整備計画に際し、将来のスペースポート施設により実現させたい内容（SEEDS）について、検討部会での意見・指摘事項より以下のとおり設定した。

- ロケットの高頻度な打上げ（直立・空中発射等）
- 宇宙旅行の出発・到着
- 航空宇宙等に関わる実験受入の拡充
- ドローン等先進技術の実験受入
- スカイスポーツの利用拡充（多目的航空公園の利用）
- 射場施設の見学（観光資源化）、打上げの観覧
- 周辺の十勝海岸湖沼群等の自然環境との両立

(2) 整備計画のコンセプト案

大樹町・十勝地域の特性と、実現目標を踏まえて、整備計画を行うスペースポート施設（滑走路・射場等）のコンセプト案を以下のとおり設定した。

①日本と空・宇宙をつなげるスペースポート

- ・ 国内屈指の打上げ適性を活かし、全国・海外からの来訪・利用を受入れる。
- ・ 打上げ・宇宙旅行・実験など、幅広い航空宇宙活動を支える施設の整備。
- ・ 国内初のスペースポートとして観光利用を促進する。

②自然環境と共生する宇宙開発の実現拠点

- ・ 射場整備と併せて周辺自然環境の立入管理、観光・環境学習資源化を実施する。
- ・ 宇宙利用技術による自然環境の合理的な管理や漁業・農作業への利用を地域として促進し、全国にPRする発信地とする。

また、スペースポート施設において想定されるステークホルダーと課題を表-5.1のとおりに整理した。

表-5.1 想定するステークホルダーと課題（案）

対 象	想定される効果	課題/配慮すべき事項
地域住民（大樹町・十勝地域）	<ul style="list-style-type: none"> ・観光者の増加・航空宇宙関連企業の誘致による地域の活性化 ・学習施設の利用 ・実験場の提供（高校・大学） 	<ul style="list-style-type: none"> ・警戒区域等、打上げによる影響の最小化
航空宇宙関連事業者 研究機関 ドローン関連事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・打上げ場所の提供 ・実験場の提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用安全性・セキュリティの確保 ・利用促進のためのPR活動
スカイスポーツ等レジャー利用者	<ul style="list-style-type: none"> ・利用施設の拡充 ・利便性向上 	（同上）
観光客・見学客	<ul style="list-style-type: none"> ・射場施設、打上げの見学 ・観光・学習施設の利用 ・周辺自然の観光 ・宇宙旅行 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設の充実化 ・観光・見学とセキュリティの両立 ・自然景観等を観光資源とするための施設等
漁業・農業関係者	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星データ活用技術の利用促進による生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・海上警戒区域の調整（漁業）
航空関係者（道内）		<ul style="list-style-type: none"> ・上空警戒区域の調整
周辺自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ・管理・保護 ・観光・環境学習資源化による認知度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境の管理方法 ・観光・環境学習施設等

5.1.3. 整備計画の概要

スペースポート施設として、主に射場と滑走路を中心に整備計画の概要を整理した。
整備計画の概要を図-5.4に示す。

- ・ 第一段階の整備では、L1射場の整備及び現況滑走路の延伸整備（1,000m→1,300m）を行う。
- ・ 第二段階の整備は、ロケットの多頻度打上げ・複数社利用を想定したL2射場の整備、ロケットの空中発射や宇宙旅行等を可能とする新設滑走路3,000mの整備を行う。

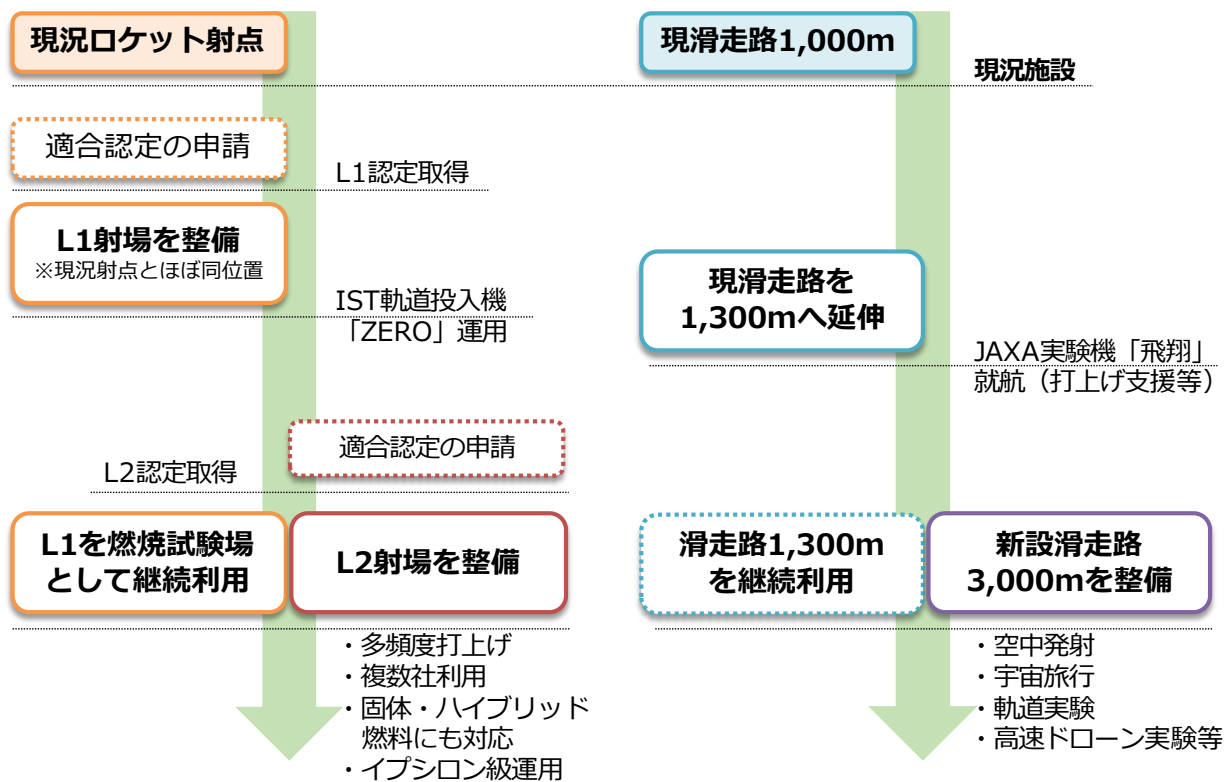


図-5.4 ロケット射場・滑走路の整備計画の概要

5.1.4. 全体計画の平面配置

設定した整備計画及び滑走路・射場の検討結果に基づき、全体計画平面図及びパース図を作成した。

第二段階における L2 射場の平面配置は、各地区案（①生花地区案、②晩成地区、③美成地区、④晩成地区ホロカヤントウ右岸案）でそれぞれ平面図を作成した。

L2 射場の各地区案の全体平面図を図-5.6～図-5.9、パース図を図-5.10 に示す。

当縁湿原及び海岸景観の観察や L1 射場の見学のための遊歩道を配置した。遊歩道からは、当縁湿原の景観やヒース植物群落の自然草原、カシワ純林、トーチカ・海食崖といった多様な景観を楽しむことができる。

湿原景観



ワタスゲ



ミズゴケ

自然草原



十勝国大樹当縁海岸大地ヒース植物群落

十勝の原風景



カシワの純林

遺構、地形



トーチカ、海食崖

図-5.5 遊歩道沿いに見られる自然環境・景観

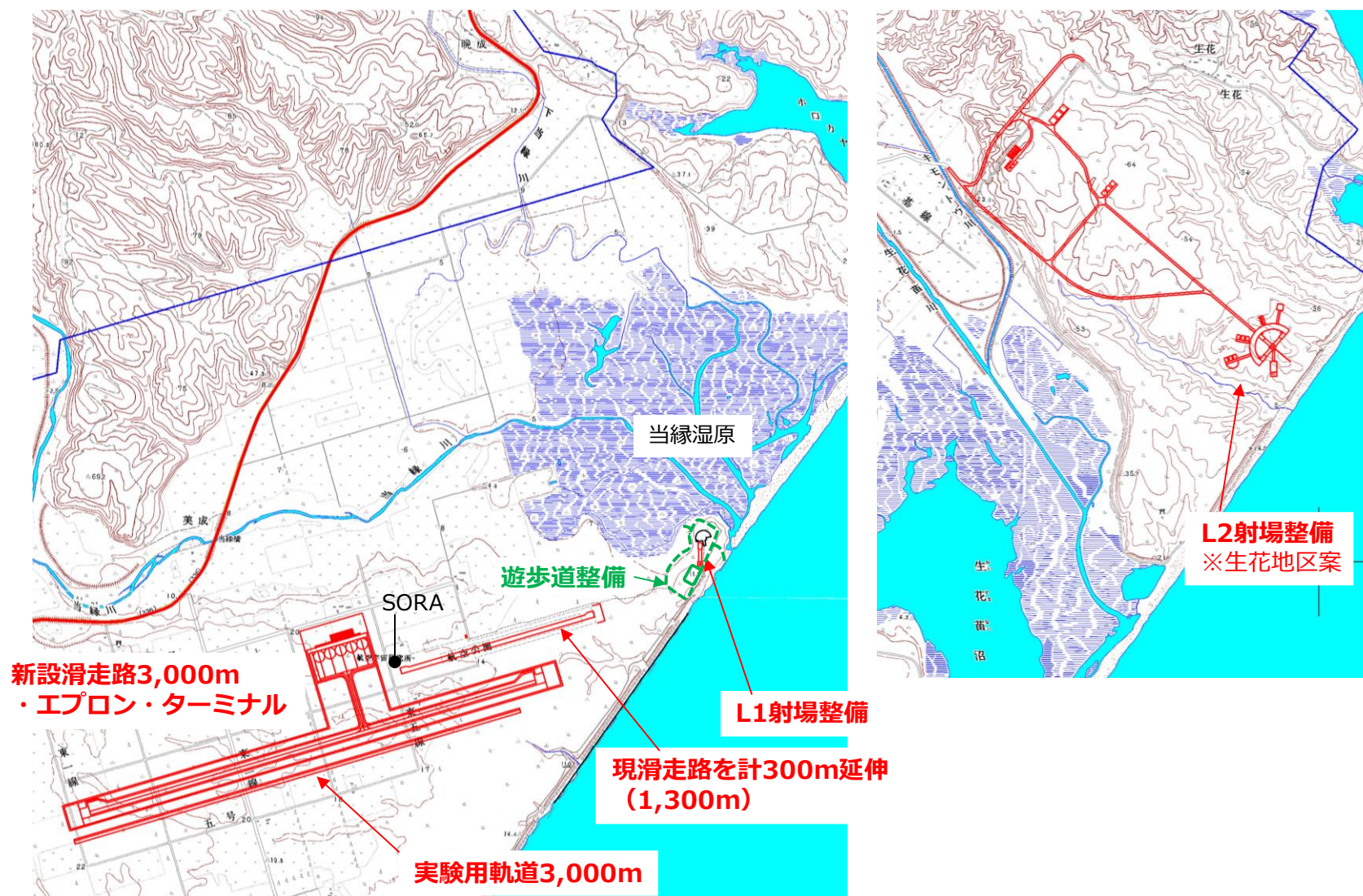


図-5.6 全体計画平面図（L2 射場を生花地区に配置する場合）

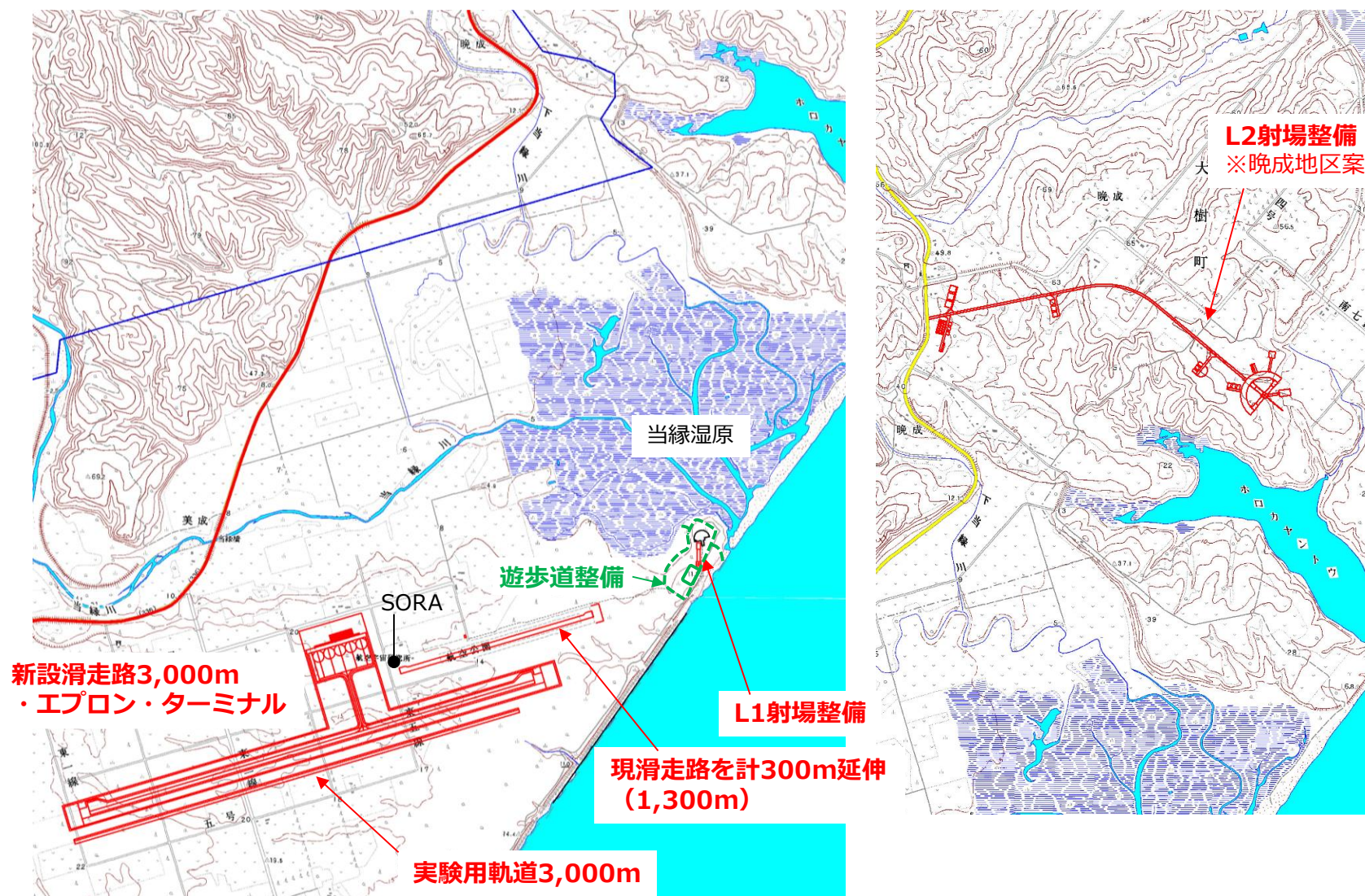


図-5.7 全体計画平面図（L2 射場を晩成地区に配置する場合）

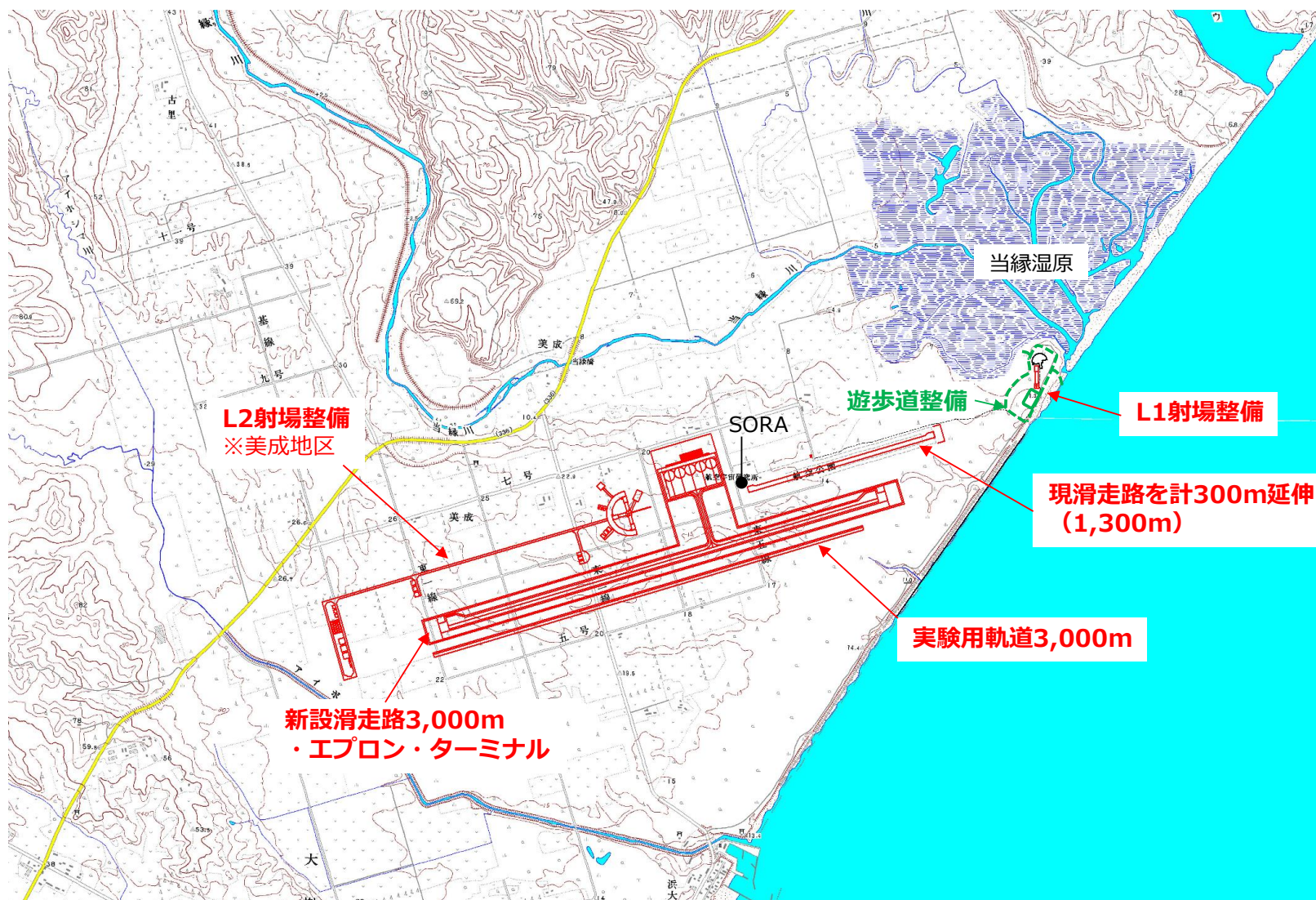


図-5.8 全体計画平面図（L2 射場を美成地区に配置する場合）

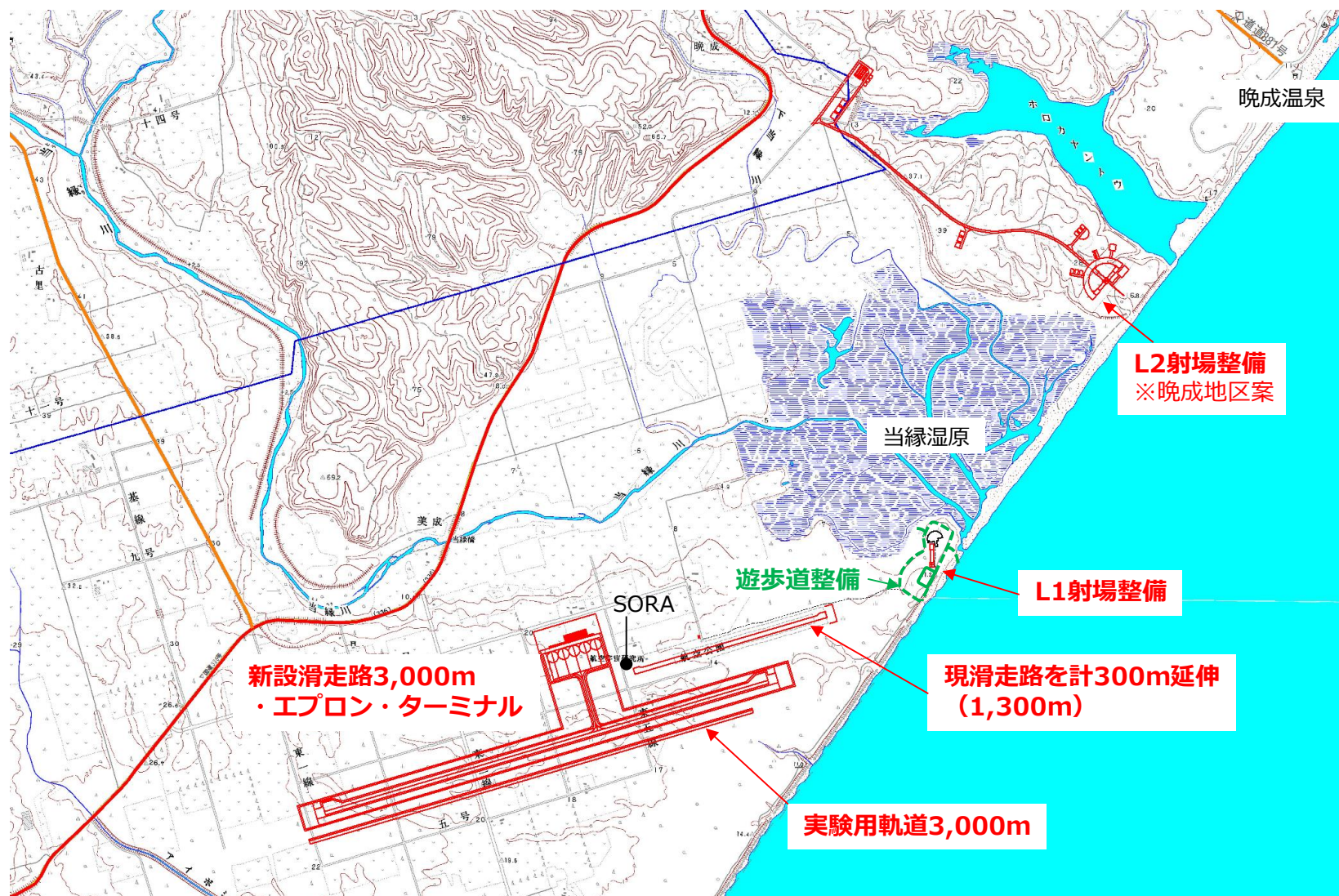


図-5.9 全体計画平面図（L2 射場を晩成地区ホロカヤントウ右岸に配置する場合）



図-5.10 全体計画パース図 (L2 射場以外)

5.2. 計画推進に向けた課題の整理

全体計画について、今後の計画推進に向けた課題を、ハード面・ソフト面に着目してそれぞれ整理した。

整理した課題の一覧を表-5.2、表-5.3に示す。

表-5.2 計画推進に向けた課題（ハード面）

	課 題	影響対象	備 考
1	・射場等の各施設・設備・資材等の管理・掌握主体の設定 （ハード・ソフト両面）	・運営会社 ・利用者 等	※本節（1）に記述
2	・射場内の重要施設のセキュリティ確保 （フェンス、ゲート整備、警備員駐在所配置等）	・利用者 ・観光・見学客	観光・見学とセキュリティを両立 ※ セキュリティ対策案を3.5で整理
3	・観光施設・見学ルートの整備 ・観光施設の収容人数の増強 ・観覧席（見学場）・駐車場確保	・地域住民 ・観光・見学客	見学客の受入・平常時の観光利用を考慮
4	・L2射場、3,000m滑走路の整備に向けた用地確保、迂回道路等整備に係わる調整	・地域住民	陸上警戒区域も併せて整理
5	・射場・滑走路等の整備に伴う自然環境への対応方策の検討	・自然環境	滑走路2,500m以上の整備事業は環境アセスメントの対象 ※本節（2）に記述
6	・保安林解除、農地転用等に関わる申請 ・伐採する保安林の代替措置、移植等	・自然環境 ・地域住民	※本節（3）に記述
7	・利用者の利便性向上のための付帯施設・設備の整備 （ニーズ把握）	・利用者	
8	・滑走路等利用による騒音・振動影響の確認	・地域住民	
9	・十勝港からのロケット等の大型資機材運搬経路の整備	・利用者	
10	・固体推進剤の輸送経路の整備及び道内生産拠点整備の検討	・利用者	危険物としての取扱いが必要

※ 青着色部：事業計画段階の課題、黄着色部：整備・初期運用段階の課題

表-5.3 計画推進に向けた課題（ソフト面）

	課 題	影響対象	備 考
1	・ 射場運営の事業計画の策定	・ 運営会社 ・ 利用者 等	※本節（1）に記述
2	・ 打上げ施設の適合認定の申請	・ 運営会社	L1 射場で申請→L2 射場で再申請 ※ 構成案を 3.6 で整理
3	・ 射場及び多目的航空公園の利用促進のための PR 活動	・ 利用者	新技術（ドローン技術等）の実験受入等
4	・ 陸上警戒区域の設定、通行規制方法の検討 （実施主体・役割分担を含む）	・ 地域住民 ・ 利用者 ・ 観光・見学客	
5	・ 定期的な打上げを可能とするための海上警戒区域・上空警戒区域の調整	・ 漁業関係者 ・ 航空関係者	
6	・ 射場や滑走路の利用に伴う地域の産業集積・活性化を促進する取組みの検討	・ 地域住民 ・ 利用者 等	条例整備等
7	・ 当緑湿原等の周辺自然環境資源の管理（宇宙利用技術も活用）・環境学習での利用方法の検討	・ 地域住民 ・ 観光客	自然との共生
8	・ 打上げ時・平常時の観光ガイド・現地案内方法の検討	・ 観光・見学客	
9	・ 宇宙利用技術による自然環境の合理的な管理や漁業・農作業への利用の促進方策の検討	・ 地域住民 ・ 利用者 ・ 自然環境	

※ 青着色部：事業計画段階の課題、黄着色部：整備・初期運用段階の課題

(1) 射場運営事業・施設等の把握主体について

事業計画段階においては、事業運営のあり方や事業スキーム（提供サービスや収入源の具体等）を検討することが主要な課題と考えられる。

スペースポート運営事業として、大枠では図-5.11のような事業イメージ（案）が考えられるが、図-5.11の精査に加え、具体的な提供サービスの内容や料金、打上げに必要な各施設・設備の把握・掌握主体が運営会社か利用者（打上げ事業者等）のどちらにあるか等の検討を行う必要がある。

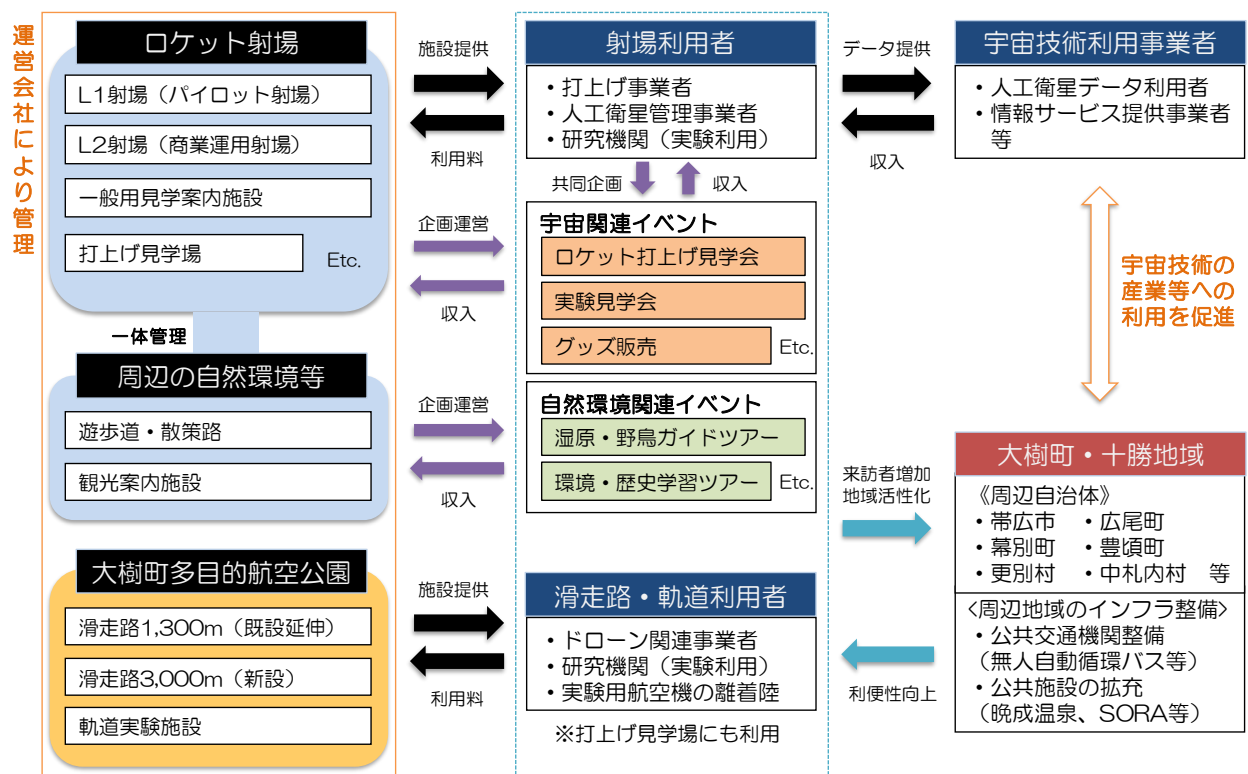


図-5.11 スペースポート運営会社の事業イメージ（案）

(2) 射場・滑走路等の整備に伴う自然環境への対応

L2 射場の整備や滑走路新設整備においては、計画・設計段階において自然環境に配慮するとともに、必要に応じて重要種の移植等の保全対策を行う必要がある。

特に、生花地区に L2 射場を整備する場合は、周囲が湖沼等の自然度の高い環境に囲まれていることに加え、沢地形が多く分布していることや樹林性の鳥類重要種が確認されていることから、これらに十分配慮する必要がある。

また、新設滑走路 3,000m は耕地での配置案としているが、環境影響評価法及び北海道環境影響評価条例により、滑走路長 2,500m 以上の飛行場建設事業は、第一種事業（必ず環境アセスメントを行う事業）とされるため、必要な手続きを行う必要がある。

▶環境アセスメントの対象となる事業

環境影響評価法で環境アセスメントの対象となる事業は、道路、ダム、鉄道、空港、発電所などの13種類の事業です。

このうち規模が大きく環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業を「第1種事業」として定め、環境アセスメントの手続を必ず行うこととしています。この「第1種事業」に準ずる大きさの事業を「第2種事業」として定め、手続を行うかどうかを個別に判断することとしています。

つまり、「第1種事業」のすべてと、「第2種事業」のうち手続を行うべきと判断されたものが、環境影響評価法に基づく環境アセスメントの手続を行うことになります。また、規模が大きい港湾計画も環境アセスメントの対象となっています。

具体的な事業の種類と規模は、下表のとおりです。

なお、地方公共団体の条例で対象となる事業は、各々の地方公共団体により異なるので個別に確認が必要です。

<環境アセスメントの対象事業一覧>

対象事業	第一種事業 (必ず環境アセスメントを行う事業)	第二種事業 (環境アセスメントが必要かどうかを個別に判断する事業)
1 道路		
高速自動車国道	すべて	－
首都高速道路など	4車線以上のもの	－
一般国道	4車線以上・10km以上	4車線以上・7.5km～10km
林道	幅員6.5m以上・20km以上	幅員6.5m以上・15km～20km
2 河川		
ダム、堰	湛水面積100ha以上	湛水面積75ha～100ha
放水路、湖沼開発	土地改変面積100ha以上	土地改変面積75ha～100ha
3 鉄道		
新幹線鉄道	すべて	－
鉄道、軌道	長さ10km以上	長さ7.5km～10km
4 飛行場	滑走路長2,500m以上	滑走路長1,875m～2,500m
5 発電所		
水力発電所	出力3万kw以上	出力2.25万kw～3万kw
火力発電所	出力15万kw以上	出力11.25万kw～15万kw
地熱発電所	出力1万kw以上	出力7,500kw～1万kw
原子力発電所	すべて	－
風力発電所	出力1万kW 以上	出力7,500kW～1万kw
6 廃棄物最終処分場	面積30ha以上	面積25ha～30ha
7 埋立て、干拓	面積50ha超	面積40ha～50ha
8 土地区画整理事業	面積100ha以上	面積75ha～100ha
9 新住宅市街地開発事業	面積100ha以上	面積75ha～100ha
10 工業団地造成事業	面積100ha以上	面積75ha～100ha
11 新都市基盤整備事業	面積100ha以上	面積75ha～100ha
12 流通業務団地造成事業	面積100ha以上	面積75ha～100ha
13 宅地の造成の事業(「宅地」には、住宅地、工場用地も含まれる)		
住宅・都市基盤整備機構	面積100ha以上	面積75ha～100ha
地域振興整備公団	面積100ha以上	面積75ha～100ha
○港湾計画	埋立・掘込み面積の合計300ha以上	
港湾計画については、港湾環境アセスメントの対象になる。		

出典) 環境省 「環境アセスメントの基礎情報 1-4 環境アセスメントの対象となる事業」
(http://assess.env.go.jp/1_seido/1-1_guide/1-4.html)

北海道環境影響評価条例に基づく 環境アセスメント制度のあらまし

はじめに

北海道は、豊かで優れた自然環境に恵まれています。私たちは、この豊かな環境を適切に保全し、良好で快適なものとして将来に引き継いでいかなければなりません。

道では、昭和53年に北海道環境影響評価条例を制定して、開発事業の実施に伴う環境影響について、手続を通じ良好な環境が確保されるよう努めてきました。その後、平成9年の環境影響評価法の制定を受け、平成10年に条例を全面改正し、さらに、平成23年の環境影響評価法の改正や社会情勢の変化に対応し、計画段階環境配慮書手続の新設、方法書段階での説明会、インターネットを利用した環境影響評価図書の公表、風力発電所の対象事業への追加等を行うため条例の一部を改正し、平成25年10月1日から施行しました。

これらの環境影響評価手続が円滑に実施され、事業の実施に際して適切な環境への配慮が行われるよう、事業者や道民の皆さまの協力をお願いします。

環境影響評価（環境アセスメント）制度とは

環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を実施しようとする者が、その事業が環境にどのような影響を及ぼすかについて、事前に調査、予測、評価等を行ってその結果を公表し、道、市町村、道民等の意見を聴くなど、一連の手続を通じて環境保全措置の内容等を検討し、環境保全の観点から、より良い事業計画としていくための仕組みです。

平成25年10月からは、これまでの手続よりも早期の計画立案段階において環境保全についての配慮を検討する配慮書手続が加えられています。

配慮書手続

事業の計画立案段階における環境配慮を可能とするため、事業の位置や規模等に関する複数の計画案について、既存資料などから事業による環境影響を予測し、比較します。その結果を事業計画に反映することによって、重大な環境影響の回避・低減を図ります。

A案

B案

C案

環境影響評価

調査

予測・評価をするために必要な地域の環境情報について、調査を行います。

（調査の方法）
■既存資料などを集めて整理する方法・現地調査 など

予測

事業を行うと、環境がどのように変化するかを予測します。

（予測の方法）
■コンピュータなどで予測式により計算する方法
■景観などではモニター写真の作成等の方法 など

評価

事業を行った場合の環境への影響について検討します。

（評価の内容）
■影響があるか、どの程度か
■実行可能な、より良い環境保全措置がとられているか など

事後調査等報告

工事中や工事完了後に、環境保全措置の効果などについて調査し、公表します。

出典）北海道 環境生活部 環境局環境政策課 「環境アセスメント制度のあらまし」

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ksk/assesshp/jore.htm>)

環境アセスメント（条例）の対象事業

事業の種類等		第1種事業※1	第2種事業※2
1. 道路	一般国道、道道、市町村道、 その他の道路	4車線以上 10km以上	4車線以上 5km以上10km未満
	林道	幅員6.5m以上 20km以上	幅員6.5m以上 10km以上20km未満
2. 河川	ダム、堰	湛水面積 100ha以上	50ha以上 100ha未満
	放水路、湖沼水位調節施設	改変面積 100ha以上	50ha以上 100ha未満
3. 鉄道等	普通鉄道	長さ 10km以上	5km以上 10km未満
	軌道	長さ 10km以上	5km以上 10km未満
4. 飛行場		滑走路の長さ 2,500m以上	1,250m以上 2,500m未満
5. 発電所	水力発電所	出力 3万kW以上	1万5千kW以上 3万kW未満
	火力発電所	出力 15万kW以上	7万5千kW以上 15万kW未満
	地熱発電所	出力 1万kW以上	5千kW以上 1万kW未満
	風力発電所	出力 1万kW以上	5千kW以上 1万kW未満
6. 廃棄物 処理施設	最終処分場	埋立面積 30ha以上	15ha以上 30ha未満
	その他の処理施設	敷地面積 30ha以上	15ha以上 30ha未満
7. 公有水面の埋立、干拓		面積 50ha超	25ha超 50ha以下
8. 土地区画整理事業		面積 100ha以上	50ha以上 100ha未満
9. 新住宅市街地開発事業		面積 100ha以上	50ha以上 100ha未満
10. 流通業務団地造成事業		面積 100ha以上	50ha以上 100ha未満
11. 工業団地造成事業		面積 100ha以上	50ha以上 100ha未満
12. 住宅団地造成事業		面積 100ha以上	50ha以上 100ha未満
13. 農用地造成事業		面積 100ha以上	50ha以上 100ha未満
14. レクリエーション施設		面積 100ha以上	50ha以上 100ha未満
15. 複合事業		面積 100ha以上	50ha以上 100ha未満
16. 建築物その他の工作物の新設又は 増改築を目的として行われる一連の 土地の形状変更（1から15に掲げる 事業の種類を除く。）		—	面積 50ha以上
経過措置	上記のほか、経過措置として、当分の間、次の事業を第2種事業とみなします。		
	①特別地域等※3における幅員5.5m以上・延長5km以上の一般国道、道道、市町村道、 その他の道路		
	②住宅地等における4車線以上・延長2km以上の一般国道及び主要な道道		
	③特別地域等における湛水面積30ha以上のダム		
	④特別地域等における出力1万kW以上の水力発電所 及び湛水面積30ha以上のダムの新設を伴う水力発電所		

※1 第1種事業：規模が大きく環境に著しい影響を及ぼすおそれがある事業として、必ず環境アセスメントを行う事業です。

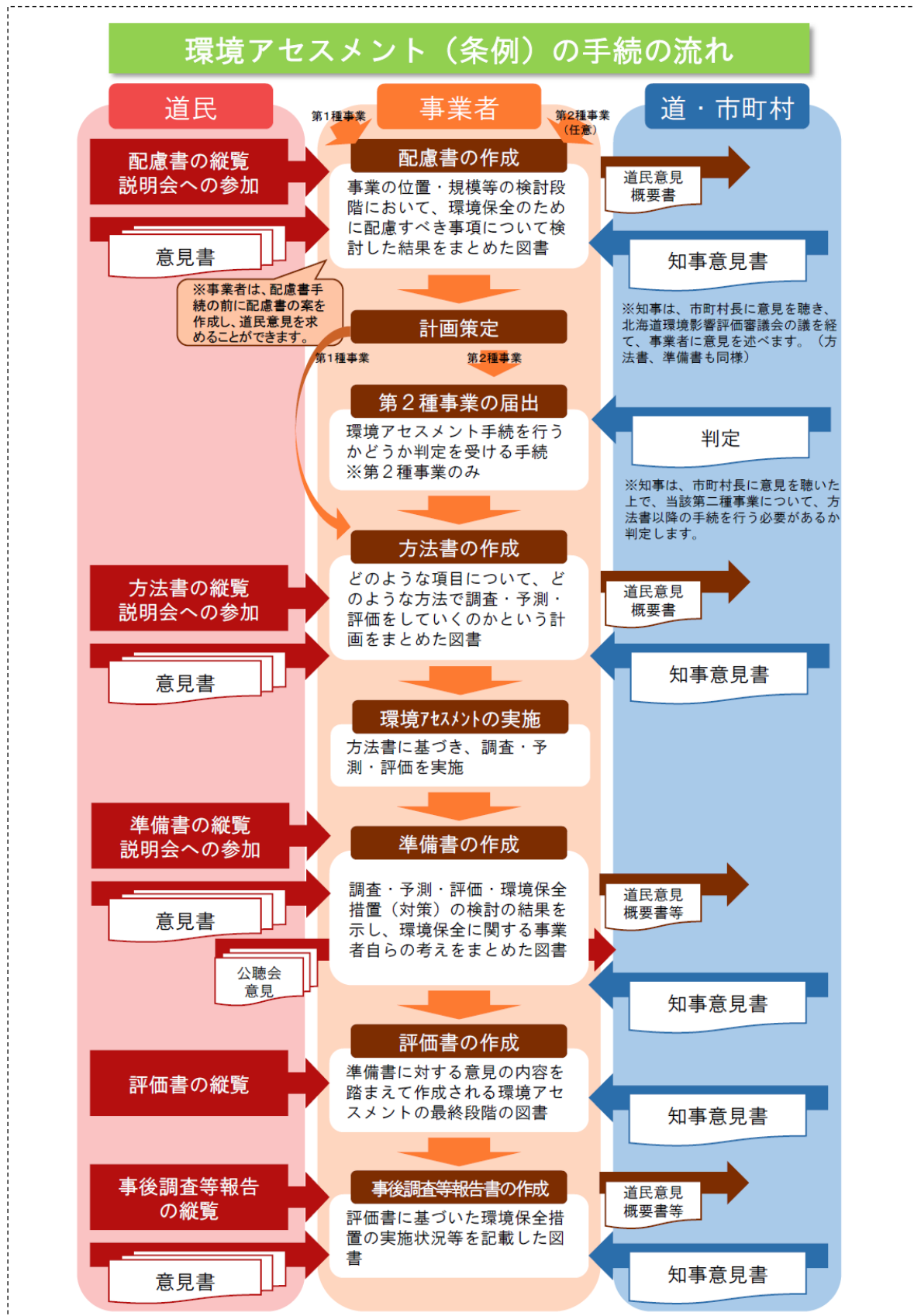
※2 第2種事業：環境アセスメントを行うかどうかを個別に判定する事業です。

※3 特別地域等：自然環境を保全することが特に必要な地域として自然環境保全法等で指定された地域です。

（注）これらの事業が環境影響評価法の第2種事業又は対象事業であるときは、条例は適用されません。

出典）北海道 環境生活部 環境局環境政策課 「環境アセスメント制度のあらまし」

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ksk/assesshp/jore.htm>)



出典）北海道 環境生活部 環境局環境政策課 「環境アセスメント制度のあらまし」

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ksk/assesshp/jore.htm>)

環境アセスメントの項目

調査、予測及び評価の対象となる環境要素の項目は、「環境影響評価に関する技術的手法等の一般的指針」において、次の17項目を定めています。

事業者は、事業内容と地域の特性などを考慮し、これらの中から適切な項目を選び、調査、予測及び評価等を行います。

環境要素の項目		細区分
1 人の健康の保護 生活環境の保全 に係る要素	1 大気汚染	環境基本法の規定に基づく大気の汚染に係る環境基準の項目など
	2 水質汚濁	環境基本法の規定に基づく水質汚濁に係る環境基準の項目など
	3 騒音及び 超低周波音	一般環境、自動車などの騒音（周波数20Hz～100Hz含む）及び超低周波音（周波数20Hz以下の音）
	4 振動	一般環境、自動車などの振動
	5 悪臭	悪臭防止法第2条第1項の特定悪臭物質・第2項の臭気指数
	6 土壌汚染	環境基本法の規定に基づく土壌の汚染に係る環境基準の項目など
	7 地盤沈下	地盤沈下
	8 日照阻害	日照阻害、風車の影
	9 電波障害	電波障害
2 生物の多様性の確保 多様な自然環境の保全 に係る要素	1 地形・地質	地形、表層地質、土壌及び温泉
	2 植物	種子植物、シダ植物、藻類
	3 動物	ほ乳類、鳥類、両生類・は虫類、魚類、昆虫類、底生動物
	4 生態系	生態系
3 身近な自然等との 触れ合いに係る要素	1 景観	自然景観、都市景観、農村（里地）景観
	2 身近な自然	身近な自然（野外レクリエーション地を含む。）
4 地球環境保全 循環型社会に係る要素	1 温室効果ガス	地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第3項の物質
	2 廃棄物等	一般廃棄物、産業廃棄物、建設発生土

環境アセスメント制度に関する問い合わせ

北海道環境生活部環境局環境推進課環境影響評価グループ

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電 話：011-204-5981

F A X：011-232-1301

U R L：http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ksk/assesshp/assessindex.htm

北海道の環境アセスメント

検索

出典）北海道 環境生活部 環境局環境政策課 「環境アセスメント制度のあらまし」

(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/ksk/assesshp/jore.htm)

(3) 保安林解除、農地転用等に関わる申請・代替措置、移植等

滑走路延伸・新設整備においては、保安林や農地に影響することとなる。

影響する保安林には防風保安林と防霧保安林があり、これらの保安林解除を行うのは「公益上の理由により必要が生じたとき」とされ、地方自治体等が実施する公共事業以外で、民間等が実施する場合には目的とする事業が限定される。

また、農地転用を行う場合には北海道知事の許可が必要であり、申請書の提出、北海道農業会議の意見聴取、農林水産大臣との協議（4ha を超える場合）等の手続きが必要となる。

■森林法（平成30年6月1日公布）

第三章 保安施設**第一節 保安林****（指定）**

第二十五条 農林水産大臣は、次の各号（指定しようとする森林が民有林である場合にあつては、第一号から第三号まで）に掲げる目的を達成するため必要があるときは、森林（民有林にあつては、重要流域（二以上の都府県の区域にわたる流域その他の国土保全上又は国民経済上特に重要な流域で農林水産大臣が指定するものをいう。以下同じ。）内に存するものに限る。）を保安林として指定することができる。ただし、海岸法第三条の規定により指定される海岸保全区域及び自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）第十四条第一項の規定により指定される原生自然環境保全地域については、指定することができない。

- 一 水源のかん養
- 二 土砂の流出の防備
- 三 土砂の崩壊の防備
- 四 飛砂の防備
- 五 風害、水害、潮害、干害、雪害又は霧害の防備
- 六 なだれ又は落石の危険の防止
- 七 火災の防備
- 八 魚つき
- 九 航行の目標の保存
- 十 公衆の保健
- 十一 名所又は旧跡の風致の保存

- 2 前項但書の規定にかかわらず、農林水産大臣は、特別の必要があると認めるときは、海岸管理者に協議して海岸保全区域内の森林を保安林として指定することができる。
- 3 農林水産大臣は、第一項第十号又は第十一号に掲げる目的を達成するため前二項の指定をしようとするときは、環境大臣に協議しなければならない。
- 4 農林水産大臣は、第一項又は第二項の指定をしようとするときは、林政審議会に諮問することができる。

第二十五条の二 都道府県知事は、前条第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するため必要があるときは、重要流域以外の流域内に存する民有林を保安林として指定することができる。この場合には、同項ただし書及び同条第二項の規定を準用する。

- 2 都道府県知事は、前条第一項第四号から第十一号までに掲げる目的を達成するため必要があるときは、民有林を保安林として指定することができる。この場合には、同項ただし書及び同条第二項の規定を準用する。
- 3 都道府県知事は、前二項の指定をしようとするときは、都道府県森林審議会に諮問することができる。

■ 森林法（平成 30 年 6 月 1 日公布）

（解除）

第二十六条 農林水産大臣は、保安林（民有林にあつては、第二十五条第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するため指定され、かつ、重要流域内に存するものに限る。以下この条において同じ。）について、その指定の理由が消滅したときは、遅滞なくその部分につき保安林の指定を解除しなければならない。

- 2 農林水産大臣は、公益上の理由により必要が生じたときは、その部分につき保安林の指定を解除することができる。
- 3 前二項の規定により解除をしようとする場合には、第二十五条第三項及び第四項の規定を準用する。

第二十六条の二 都道府県知事は、民有林である保安林（第二十五条第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するため指定されたものにあつては、重要流域以外の流域内に存するものに限る。以下この条において同じ。）について、その指定の理由が消滅したときは、遅滞なくその部分につき保安林の指定を解除しなければならない。

- 2 都道府県知事は、民有林である保安林について、公益上の理由により必要が生じたときは、その部分につき保安林の指定を解除することができる。
- 3 前二項の規定により解除をしようとする場合には、第二十五条の二第三項の規定を準用する。
- 4 都道府県知事は、第一項又は第二項の規定により解除をしようとする場合において、当該解除をしようとする保安林が次の各号のいずれかに該当するときは、農林水産大臣に協議しなければならない。この場合において、当該保安林が、第一号に該当するとき、又は第二十五条第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するため指定され、かつ、第二号に該当するときは、農林水産大臣の同意を得なければならない。
 - 一 第二十五条第一項第一号から第三号までに掲げる目的を達成するため指定された保安林で、第一項又は第二項の規定により解除をしようとする面積が政令で定める規模以上であるもの
 - 二 その全部又は一部が第四十一条第三項に規定する保安施設事業又は地すべり等防止法第二条第四項に規定する地すべり防止工事若しくは同法第四十一条のぼた山崩壊防止工事の施行に係る土地の区域内にある保安林

（指定又は解除の申請）

第二十七条 保安林の指定若しくは解除に利害関係を有する地方公共団体の長又はその指定若しくは解除に直接の利害関係を有する者は、農林水産省令で定める手続に従い、森林を保安林として指定すべき旨又は保安林の指定を解除すべき旨を書面により農林水産大臣又は都道府県知事に申請することができる。

- 2 都道府県知事以外の者が前項の規定により保安林の指定又は解除を農林水産大臣に申請する場合には、その森林の所在地を管轄する都道府県知事を経由しなければならない。
- 3 都道府県知事は、前項の場合には、遅滞なくその申請書に意見書を附して農林水産大臣に進達しなければならない。但し、申請が第一項の条件を具備しないか、又は次条の規定に違反していると認めるときは、その申請を進達しないで却下することができる。

農林水産省

会見・報道・広報	政策情報	統計情報	申請・お問い合わせ	農林水産省について
----------	------	------	-----------	-----------

ホーム > 告示・通知 > 通知一覧 > 昭和45年通知 > 保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて

保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて

ツイート

印刷

45林野治第921号
昭和45年6月2日

最終改正：平成29年3月29日 28林整治第2541号

都道府県知事あて
営林局長あて

林野庁長官

森林法（昭和26年法律第249号。以下「法」という。）、森林法施行令（昭和26年政令第276号。以下「令」という。）及び森林法施行規則（昭和26年農林省令第54号。以下「規則」という。）による保安林及び保安施設地区の指定、解除等に関する事務の取扱いについて、下記のとおり定めたので、御了知願いたい。

なお、本通知は、地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（平成11年法律第87号）によりいわゆる機関委任事務制度が廃止されたことに伴い、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4の規定に基づく技術的な助言として取り扱われるものであること、また、法第196条の2各号に掲げる法定受託事務の取扱いについては、別途農林水産事務次官から通知された処理基準（平成12年4月27日付け12林野治第790号）に御留意願いたい。

なお、次に掲げる通達は廃止する。

1. 保安林及び保安施設地区の指定解除等の事務手続について
（昭和37年11月22日付け37林野治第1454号。林野庁長官通達）
2. 保安林の指定施業要件指定調書等の作成について
（昭和38年5月30日付け38林野治第530号。林野庁長官通達）
3. 転用のための保安林解除申請書等に添付する書類について
（昭和39年10月20日付け39林野治第1350号。林野庁長官通達）
4. 都道府県知事の権限に係る保安林の解除の適正な取扱いについて
（昭和46年1月29日付け46林野治第199号。林野庁長官通達）

出典）農林水産省 「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」
（http://www.maff.go.jp/j/kokuji_tuti/tuti/t0000886.html）

第2 保安林の解除について

1 指定理由の消滅

法第26条第1項又は法第26条の2第1項に規定する「指定の理由が消滅したとき」とは、次の各号のいずれかに該当するときとするものとする。

- (1) 受益の対象が消滅したとき。
- (2) 自然現象等により保安林が破壊され、かつ、森林に復旧することが著しく困難と認められるとき。
- (3) 当該保安林の機能に代替する機能を果たすべき施設等が設置されたとき又はその設置が極めて確実と認められるとき。
- (4) 森林施業を制限しなくても受益の対象を害するおそれがないと認められるとき。

2 公益上の理由

法第26条第2項又は法第26条の2第2項に規定する「公益上の理由により必要が生じたとき」とは、保安林を次に掲げる事業の用に供する必要が生じたときとするものとする。

ア 土地収用法（昭和26年法律第219号）その他の法令により土地を収用し又は使用できることとされている事業のうち、国等（国、地方公共団体、地方公共団体の組合、独立行政法人、地方独立行政法人、地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社をいう。以下同じ。）が実施するもの

イ 国等以外の者が実施する事業のうち、別表3に掲げる事業に該当するもの

ウ ア又はイに準ずるもの

3 解除の手続

- (1) 法第27条第1項に規定する保安林の解除に直接の利害関係を有する者は、次のいずれかに該当する者とする。

ア 保安林の解除に係る森林の所有者その他権原に基づきその森林の立木竹若しくは土地の使用又は収益をする者

イ 保安林の解除により直接利益を受ける者又は現に受けている利益を直接害され、若しくは害されるおそれがある者

- (2) 都道府県知事が申請をする場合には、申請書の指定の解除の理由欄に別に定める法第27条第3項の保安林解除意見書の様式に定める事項に準ずる事項を記載するものとする。

- (3) 規則第48条第1項の規定により申請書に添付する図面は、原則として実測図とするものとする。ただし、転用を目的とするものでない場合には、森林計画図の写しとすることができるものとする。

- (4) 都道府県知事は、申請をする場合には、実地調査を行うほか適宜の方法により十分な調査を行い、次の書類を添付するものとする。この場合においては、当該保安林の所在場所を管轄する市町村長及び当該保安林の機能が変化することによって直接影響を受けることとなる土地等の権利者の当該解除の当否に関する意見を聴くものとする。

[1] 解除調書

[2] 解除調査地図

[3] 位置図

[4] その他必要な書類

- (5) 解除の手続きについては、第1の3の（2）、（6）から（17）まで及び（20）を準用する。

- 4 前各号に定めるもののほか、保安林を森林以外の用途に供するために法第26条又は法第26条の2の規定に基づき保安林を解除する場合の取扱いについては、別に定める。

出典）農林水産省 「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」

(http://www.maff.go.jp/j/kokuji_tuti/tuti/t0000886.html)

別表3 国等以外の者が実施する事業

1	道路運送法（昭和26年法律第183号）による一般自動車道又は専用自動車道（同法による一般旅客自動車運送事業又は貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）による一般貨物自動車運送事業の用に供するものに限る。）に関する事業
2	運河法（大正2年法律第16号）による運河の用に供する施設に関する事業
3	土地改良区（土地改良区連合を含む。以下同じ。）が設置する農業用道路、用水路、排水路、海岸堤防、かんがい用若しくは農作物の災害防止用のため池又は防風林その他これに準ずる施設に関する事業
4	土地改良区が土地改良法（昭和24年法律第195号）によって行う客土事業又は土地改良事業の施行に伴い設置する用排水機若しくは地下水源の利用に関する設備に関する事業
5	鉄道事業法（昭和61年法律第92号）による鉄道事業者又は索道事業者がその鉄道事業又は索道事業で一般の需要に応ずるものの用に供する施設に関する事業
6	軌道法（大正10年法律第76号）による軌道又は同法が準用される無軌条電車の用に供する施設に関する事業
7	石油パイプライン事業法（昭和47年法律第105号）による石油パイプライン事業の用に供する施設に関する事業
8	道路運送法による一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）又は貨物自動車運送事業法による一般貨物自動車運送事業（特別積合せ貨物運送をするものに限る。）の用に供する施設に関する事業
9	自動車ターミナル法（昭和34年法律第136号）第3条の許可を受けて経営する自動車ターミナル事業の用に供する施設に関する事業
10	漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）による漁港施設に関する事業
11	航路標識法（昭和24年法律第99号）による航路標識に関する事業又は水路業務法（昭和25年法律第102号）第6条の許可を受けて設置する水路測量標に関する事業
12	航空法（昭和27年法律第231号）による飛行場又は航空保安施設で公共の用に供するものに関する事業
13	日本郵便株式会社が日本郵便株式会社法（平成17年法律第100号）第4条第1項第1号に掲げる業務の用に供する施設に関する事業
14	電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第120条第1項に規定する認定電気通信事業者が同項に規定する認定電気通信事業の用に供する施設（同法の規定により土地等を使用することができるものを除く。）に関する事業
15	放送法（昭和25年法律第132号）による基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者が基幹放送の用に供する放送設備に関する事業
16	電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第8号に規定する一般送配電事業又は同項第10号に規定する送電事業の用に供する同項第18号に規定する電気工作物に関する事業
17	発電用施設周辺地域整備法（昭和49年法律第78号）第2条に規定する発電用施設に関する事業
18	ガス事業法（昭和29年法律第51号）第2条第13項に規定するガス工作物に関する事業（同条第5項に規定する一般ガス導管事業の用に供するものに限る。）
19	水道法（昭和32年法律第177号）による水道事業若しくは水道用水供給事業又は工業用水道事業法（昭和33年法律第84号）による工業用水道事業
20	学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校又はこれに準ずるその他の教育若しくは学術研究のための施設に関する事業
21	社会福祉法（昭和26年法律第45号）による第一種社会福祉事業、生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に規定する認定生活困窮者就労訓練事業、児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定する助産施設、保育所、児童厚生施設若しくは児童家庭支援センターを営営する事業、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）に規定する幼保連携型認定こども園を営営する事業又は更生保護事業法（平成7年法律第86号）による継続保護事業の用に供する施設に関する事業
22	健康保険組合若しくは健康保険組合連合会、国民健康保険組合若しくは国民健康保険団体連合会、国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会若しくは地方公務員共済組合若しくは全国市町村職員共済組合連合会が設置する病院、療養所、診療所若しくは助産所又は医療法（昭和23年法律第205号）による公的医療機関に関する事業
23	墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）による火葬場に関する事業
24	と畜場法（昭和28年法律第114号）によると畜場又は化製場等に関する法律（昭和23年法律第140号）による化製場若しくは死亡獣畜取扱場に関する事業
25	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条の5第1項に規定する廃棄物処理センターが設置する同法による一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設その他の廃棄物の処理施設（廃棄物の処分（再生を含む。）に係るものに限る。）に関する事業
26	卸売市場法（昭和46年法律第35号）による地方卸売市場に関する事業
27	自然公園法（昭和32年法律第161号）による公園事業
28	鉱業法（昭和25年法律第289号）第104条の規定により鉱業権者又は租鉱権者が他人の土地を使用することができる事業
29	鉱業法第105条の規定により探掘権者が他人の土地を収用することができる事業
30	法第50条第1項の規定により他人の土地を使用する権利の設定に関する協議を求めることができる事業

出典）農林水産省 「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」
[（http://www.maff.go.jp/j/kokuji_tuti/tuti/t0000886.html）](http://www.maff.go.jp/j/kokuji_tuti/tuti/t0000886.html)

最終更新日：2018年12月20日（木）

農地を転用するには

1 農地転用とは

人為的に農地（採草放牧地）を農地（採草放牧地）以外のものにすることを農地転用といいます。農地を、宅地、工場用地、植林などに転用したり、転用することを目的として農地を売買などする場合には、事前に知事の許可が必要です。なお、砂利採取やイベント会場、埋蔵文化財の調査などで農地を一時的に使用する場合にも、許可が必要となります。

また、平成28年4月から農地転用許可制度を適正に運用し、優良農地を確保する目標を立てるなどの要件を満たした大臣の指定する市町村（指定市町村）には知事と同等の権限が移譲されているほか、4ha以下の知事の許可権限は平成17年4月から希望する市町村に道条例により権限移譲されており（権限移譲市町村一覧→[こちら](#)）。これらの場合は、指定市町村では市町村の長（又は農業委員会）、道条例による権限移譲では市町村（又は農業委員会）の許可が必要です。

ただし、市街化区域内の農地を転用する場合は、事前に農業委員会へ届出をすることで、許可は必要ありません。

許可を受けなかったり、届出せずに農地を転用すると、売買などの法律行為が無効になり、所有権移転の登記もできません。また、罰せられることがありますので注意してください。

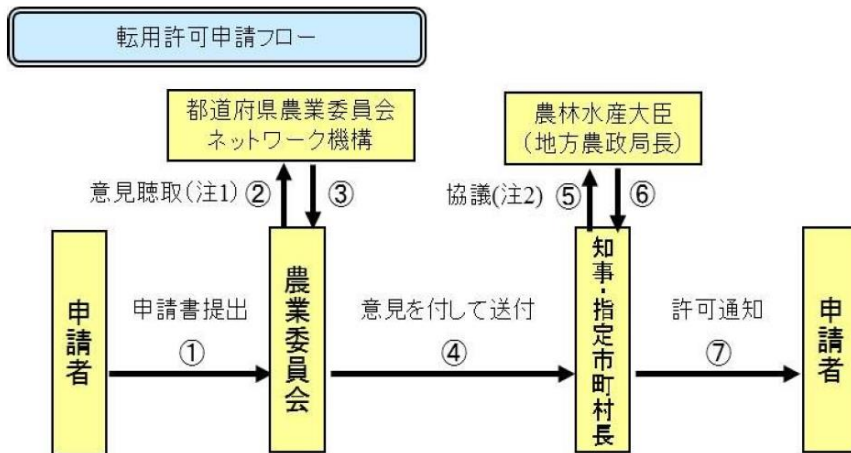
2 制度の内容

農地法	許可が必要な場合	許可申請者	許可権者
第4条	自分の農地を転用する場合	転用を行う者 (農地所有者)	・ 北海道知事
第5条	転用事業者等が農地、採草放牧地を転用するため売買等を行う場合	売（貸）人 (農地所有者) と 買（借）人 (転用事業者)	・ 農林水産大臣が指定する市町村の区域内にあっては、指定市町村の長（又は農業委員会） ・ 4ha以下の農地で道条例により権限移譲されている場合は市町村（又は農業委員会）

（注）4haを超える農地は、農林水産大臣との協議が必要です。

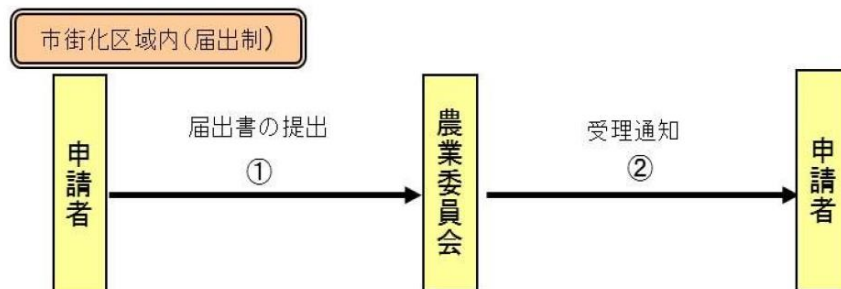
出典）北海道 農政部農地調整課 HP 「農地を転用するには」
[（http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/csi/tenyou/tenyou.htm）](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/csi/tenyou/tenyou.htm)

3 許可の手続き



(注1) 30アールを超える農地転用は北海道農業会議の意見聴取が必要です。また、北海道においては農業委員会の申し合わせにより、30アール以下の農地転用であっても、農業用施設、農畜産物処理加工施設、農畜産物販売施設、第1種・甲種・第2種農地における農家住宅及び第3種農地での転用案件を除き、意見聴取の対象となっています。

(注2) 4ヘクタールを超える農地を転用する場合には、農林水産大臣との協議が必要です。



○公共転用

平成21年の農地制度の改正により、これまで許可不要であった国や都道府県の公共施設（学校・社会福祉施設・病院等・庁舎・宿舍に限る）の農地転用については、許可の対象となり、法定協議制が同年12月から導入されています。

出典) 北海道 農政部農地調整課 HP 「農地を転用するには」

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/csi/tenyou/tenyou.htm>)

4 許可の方針

農地を営農条件及び市街地化の状況からみて5種類に区分し、優良な農地での転用を厳しく制限し、市街地に近接した農地や生産力の低い農地等から順次転用されるよう誘導することとしています。

農地区分	要件	許可の方針
農用地区域内農地	市町村が定める農業振興地域整備計画において農用地区域とされた区域内の農地	原則不許可
甲種農地	市街化調整区域内の ・農業公共投資後8年以内の農地 ・集团的農地で高性能農業機械での営農可能農地	原則不許可 ただし、土地収用法認定事業等公益性の高い事業（第1種農地の場合を更に限定）の用に供する場合等は許可
第1種農地	・集团的農地（10ha以上）（注） ・農業公共投資対象農地 ・生産力の高い農地	原則不許可 ただし、土地収用法認定事業等公益性の高い事業の用に供する場合等は許可
第2種農地	・農業公共投資の対象となっていない小集団の生産力の低い農地 ・市街地として発展する可能性のある農地	第3種農地等に立地困難な場合に許可
第3種農地	・都市的整備がされた区域内の農地 ・市街地にある農地	原則許可

（注）面積（10ha）については、平成21年の農地制度改正により引き下げられたものです。

5 審査事項

- （1） 転用予定地が上記農地区分のいずれかにあてはまるか審査します。
- （2） 農地を転用して申請に係る用途に供することが確実と認められるかどうか（他の法令の許認可等の見込み、資金計画の妥当性等）審査します。
- （3） 周辺農地に係る営農条件に支障を生じるおそれがあると認められるかどうか（土砂の流出等の災害発生のおそれ、農業用排水の機能障害等）を審査します。
- （4） 仮設工作物の設置その他の一時的な利用については、その利用後に農地として利用できる状態に回復されるかどうか等を審査します。
- （5） 農地を転用する場合、農地法以外にも農業振興地域の整備に関する法律や都市計画法等の他法令によって建設等が制限される場合があります。この場合には、他法令による許認可等が得られる見通しが無い限り農地転用許可は行われません。

※ 主な審査基準を掲載していますので、詳細については、最寄りの農業委員会及び各総合振興局・振興局農務課まで、お問い合わせ願います。

なお、知事許可の場合、申請してから許可を受けるまでの標準的な期間は70日（そのうち受付窓口の農業委員会の経由期間は60日）となっています。詳しくは[こちら](#)を参照してください。
権限移譲により農業委員会が許可する場合については、それぞれの農業委員会にお尋ねください。

6 お問い合わせ先

転用予定地の農地区分により許可の適否の判断がなされるため、農地区分の判断については、転用予定地の農業委員会及び各総合振興局・振興局農務課にお問い合わせ願います。

出典）北海道 農政部農地調整課 HP 「農地を転用するには」
(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/csi/tenyou/tenyou.htm>)

(4) 宇宙利用技術による自然環境の合理的な管理や漁業・農作業への利用促進について

宇宙利用技術のうち、特に地球観測衛星による観測データや、GPS 衛星による測位データは、以下のように漁業・農業の作業効率化や漁獲量・収穫量の向上に寄与することが期待されている。

- ・ 海水温等データに基づく漁場の予測
- ・ スペクトル観測データに基づく農作物の生育管理
- ・ 測位データによるトラクターの自動運転 等

また、林業においても倒木の把握等に利用する試みがなされており、今後、自然環境の合理的な管理にも利用可能な技術が確立されることが期待される。